

【問1】 次の表から確実にいえるのはどれか。【地上26年度】285_4

アジア5か国の外貨準備高の推移 [単位:100万米ドル]

国名	2007年	2008	2009	2010	2011
日本	954,145	1,010,691	1,023,586	1,062,816	1,259,494
インド	267,625	248,039	266,166	276,243	272,249
韓国	262,176	201,170	269,958	291,515	304,349
マレーシア	101,084	91,212	95,496	104,947	131,843
中国	1,531,349	1,950,299	2,417,903	2,867,905	3,204,609

- 2008年から2010年までの3年の日本の外貨準備高の1年当たりの平均は、1兆300億米ドルを上回っている。
- 2010年のインドの外貨準備高の対前年増加額は、2009年のその50%を下回っている。
- 2009年の韓国の外貨準備高の対前年増加率は、2010年のその4倍より小さい。
- 表中の各年とも、マレーシアの外貨準備高は、インドのその40%を下回っている。
- 2011年において、中国の外貨準備高の対前年増加率は、日本の外貨準備高のそれより大きい。

【問2】 次の表から確実にいえるのはどれか。【地上17年度】309_5

飲用牛乳等の生産量の指数の推移 [平成9年=100.0]

区分	平成9年	10	11	12	13	14
飲用牛乳	100.0	97.0	94.4	92.5	90.1	89.0
乳飲料	100.0	103.2	109.1	105.3	106.7	102.8
はっ酵乳	100.0	106.6	119.2	115.3	113.6	130.3
乳酸菌飲料	100.0	97.8	96.2	94.0	95.7	98.9

- 平成10年から平成12年までの各年のうち、乳酸菌飲料の生産量の対前年減少率が最も大きいのは、平成11年である。
- 平成10年から平成14年までの各年のうち、飲用牛乳の生産量の対前年減少量が最も大きいのは、平成10年である。
- 平成10年において、はっ酵乳の生産量の対前年増加量は、乳飲料のその2倍を上回っている。
- 平成10年の飲用牛乳の生産量を100としたときの平成14年のその指数は、90を下回っている。
- 表中の各区分のうち、平成12年における生産量の対前年減少率が最も大きいのは、はっ酵乳である。

【問3】 表から正しくいえるのはどれか。

【地上_14年度】317_10

工業所有権の登録別構成比の推移

〔単位：％〕

	平成6年	7年	8年	9年	10年	11年
特許登録	25.8	30.9	41.1	30.3	40.9	44.5
実用新案登録	17.0	18.1	18.2	10.2	10.4	6.5
意匠登録	11.0	9.9	6.7	7.6	10.4	12.2
商標登録	46.2	41.1	34.0	51.9	38.3	36.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
登録総数	318千件	353千件	524千件	488千件	345千件	337千件

- 1 意匠登録について見ると、平成6年から11年までのうち、登録件数が最も多いのは11年であり、次に多いのは6年である。
- 2 商標登録について見ると、平成7年から9年までの各年とも、前年の登録件数を上回っている。
- 3 平成6年に対する11年の登録件数の比率を登録別に見ると、最も大きいのは、特許登録であり、比率は2を上回っている。
- 4 平成7年から10年までについて見ると、実用新案登録件数が前年に比べて減少した年は、いずれの年も意匠登録件数は前年に比べて減少している。
- 5 平成11年の登録件数の対前年度増加率を登録別に見ると、最も大きいのは意匠登録であり、次に大きいのは特許登録である。

【問4】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上 23 年度】 326_0 ‘

日本における重点 8 分野の年間特許公開・公表件数の対前年増加率の推移 (単位%)

区 分	2004年	2005	2006	2007	2008
ライフサイエンス	8.9	3.9	△10.0	4.3	11.1
情報通信	6.5	△3.0	5.6	△0.7	△4.1
環境	17.7	△4.6	△5.9	4.7	△2.5
ナノテクノロジー・材料	15.6	4.6	△8.0	4.6	△1.3
エネルギー	25.6	12.3	△4.6	4.8	△3.0
ものづくり技術	6.4	△2.2	△9.1	1.8	△1.2
社会基盤	8.3	4.2	△9.6	11.3	3.9
フロンティア	△25.8	5.9	△39.4	62.3	△7.0

(注) △は、マイナスを示す。

- 1 表中の各年のうち「フロンティア」の年間特許公開・公表件数が最も多いのは、2007年である。
- 2 2003年の「エネルギー」の年間特許公開・公表件数を100としたときの2005年のその指数は、150に満たない。
- 3 表中の各区分のうち、2003年に対する2007年の年間特許公開・公表件数の増加数が最も大きいのは「ナノテクノロジー・材料」である。
- 4 「ライフサイエンス」の年間特許公開・公表件数の2006年に対する2008年の増加率は「環境」の年間特許公開・公表件数のその5倍より小さい。
- 5 「ものづくり技術」の年間特許公開・公表件数の2004年に対する2006年の減少率は、10%より小さい。

【問5】 表は、ある市の1995年、2000年、2005年における、2人以上世帯及び単身世帯の1か月当たりの家計の状況に関するものである。1か月当たりの家計の状況に関して、これから確実にいえるのはどれか。

- ただし、
- 実収入＝非消費支出＋可処分所得
 - 平均消費性向＝(消費支出／可処分所得)×100
 - エンゲル係数＝(食料費／消費支出)×100

である。

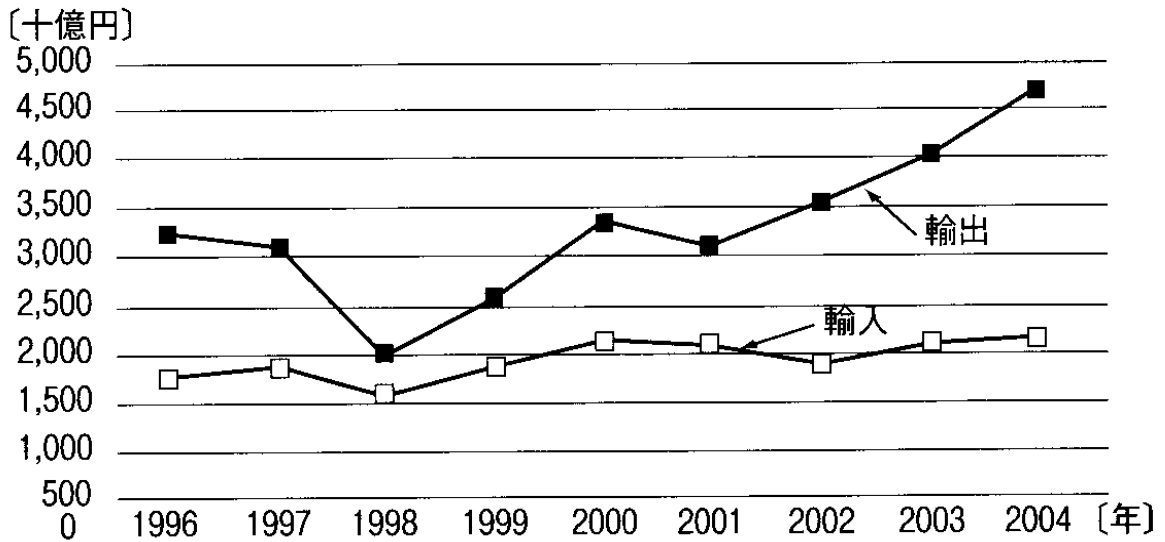
【国Ⅱ種 21年度】 286_5

	2人以上世帯			単身世帯		
	1995年	2000年	2005年	1995年	2000年	2005年
世帯数	25,610	26,093	26,225	1,525	1,475	1,451
平均世帯人員〔人〕	3.6	3.4	3.1	1.0	1.0	1.0
実収入〔千円〕	584	588	676	423	446	445
消費支出〔千円〕	354	362	414	225	234	240
平均消費性向〔%〕	72.7	74.1	73.5	66.5	65.1	67.4
エンゲル係数〔%〕	20.5	19.5	18.0	21.5	21.5	22.8

〔注〕 実収入および消費支出は、一世帯当たりの数値である。

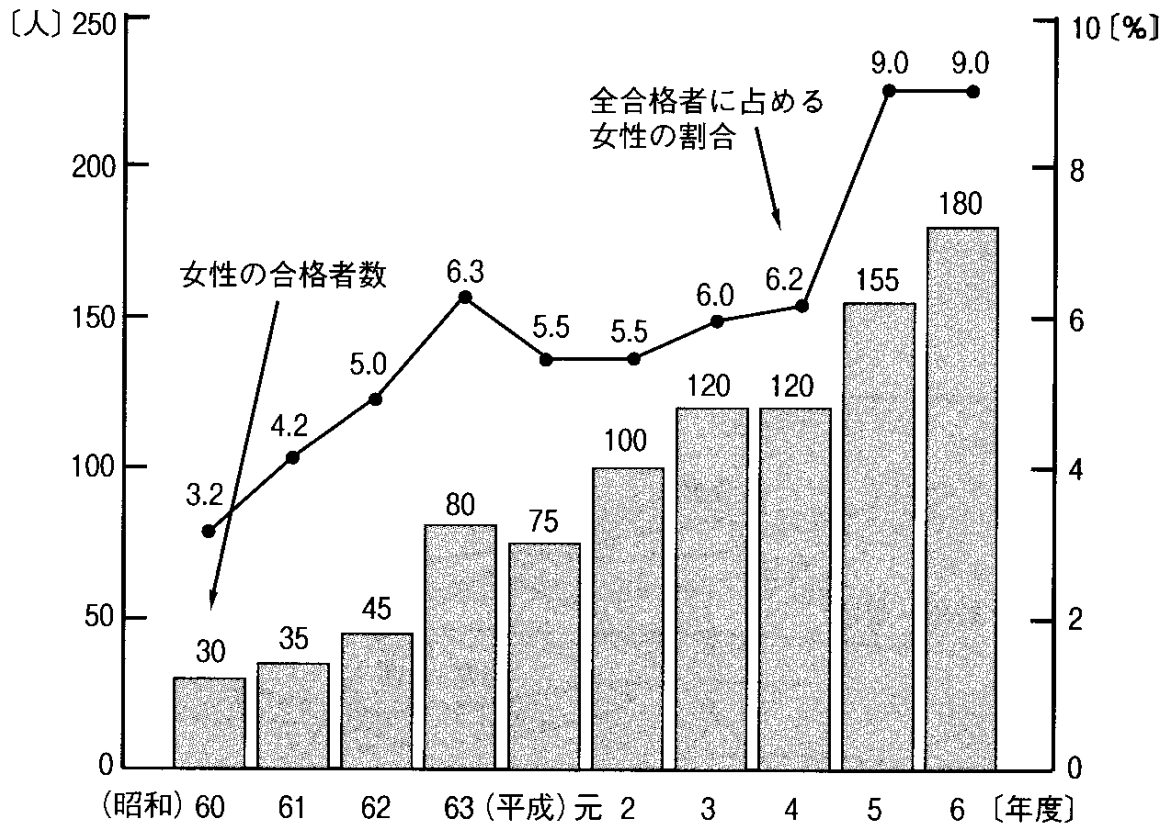
- 1 2005年についてみると、2人以上世帯における1人当たりの実収入は、単身世帯のその1/3よりも少ない。
- 2 2人以上世帯における世帯人員の総数についてみると、2005年は1995年よりも増加している。
- 3 単身世帯についてみると、2000年から2005年にかけて可処分所得が1割以上増加している。
- 4 2005年の単身世帯についてみると、非消費支出は10万円未満である。
- 5 2005年についてみると、2人以上世帯の食料費は、単身世帯のそれより3万円以上高い。

【問6】 図は、我が国のある国に対する輸出入額の推移を示したものであるがこの図から確実にいえるのはどれか。【国Ⅱ_18年度】 353_3



- 1 1996～2004年の中で輸出額と輸入額の差が1兆5千億円を超えた年は5回ある。
- 2 1998年における輸出額の対前年減少率は、30%より小さい。
- 3 1998年における輸出額と輸入額の差は、2004年におけるその5分の1よりも多い。
- 4 1998年における輸入額の対前年減少率は、2001年における輸出額のそれよりも大きい。
- 5 1998年以降、輸出額と輸入額の差が年々広がっており、2004年には、その差額が輸入額を上回った。

【問7】 図はある試験における女性の合格者数及び全合格者に占める女性の割合の推移を示したものである。図から確実にいえるのはどれか。 【国税__8年度】364_9



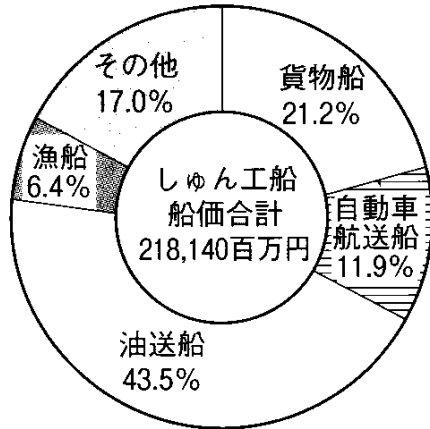
- 1 前年度より女性合格者数が減少した元年度には、男性合格者数も減少している。
- 2 前年度より女性合格者数が減少した元年度には、全合格者数は減少していない。
- 3 前年度より男性合格者数が減少した年度には、女性合格者数も減少している。
- 4 全合格者数は年々増加している。
- 5 男性合格者数は年々増加している。

【問8】 次の図から正しくいえるのはどれか。

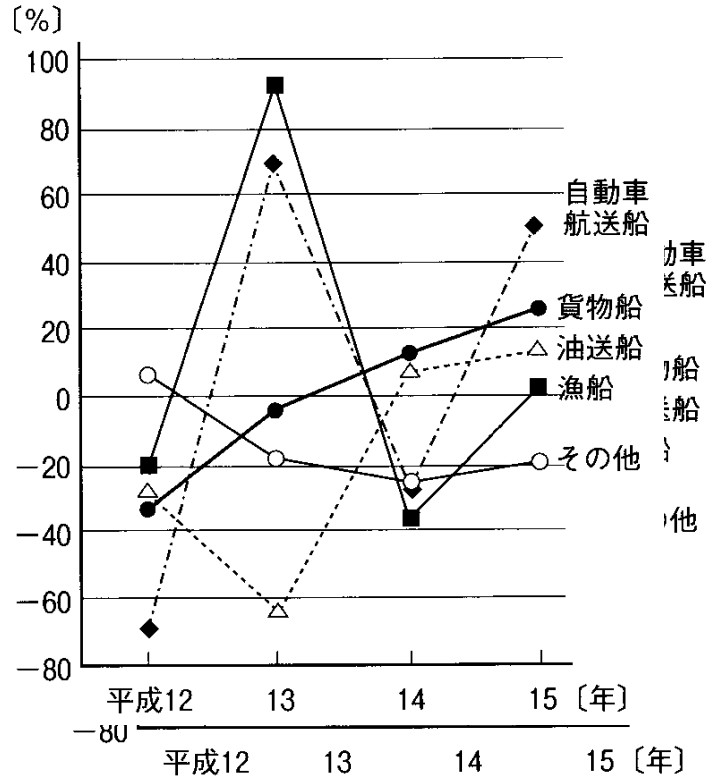
【地上_17年度】411_3

わが国の鋼船における国内船のしゅん工船船価の状況

用途別の構成比（平成11年）

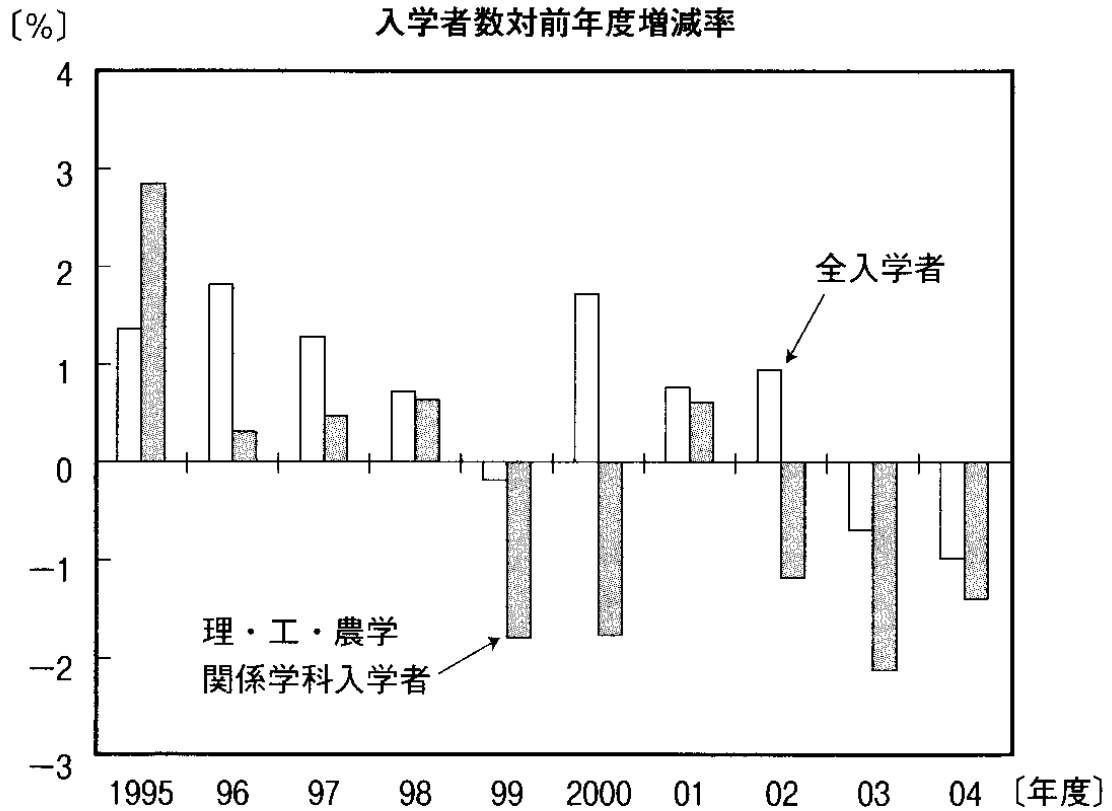


用途別の対前年増加率の推移



- 1 貨物船のしゅん工船船価について見ると、平成11年に対する13年の比率は、0.6を下回っている。
- 2 平成12年におけるその他のしゅん工船船価を指数100としたとき、15年の指数は50を下回っている。
- 3 しゅん工船船価のうち、平成12年に対する13年の増加額が最も多いのは自動車航送船であり、次に多いのは漁船である。
- 4 平成14年のしゅん工船船価について見ると、自動車航送船はその他を上回っている。
- 5 油送船のしゅん工船船価について見ると、平成15年は14年を5,000百万円以上、上回っている。

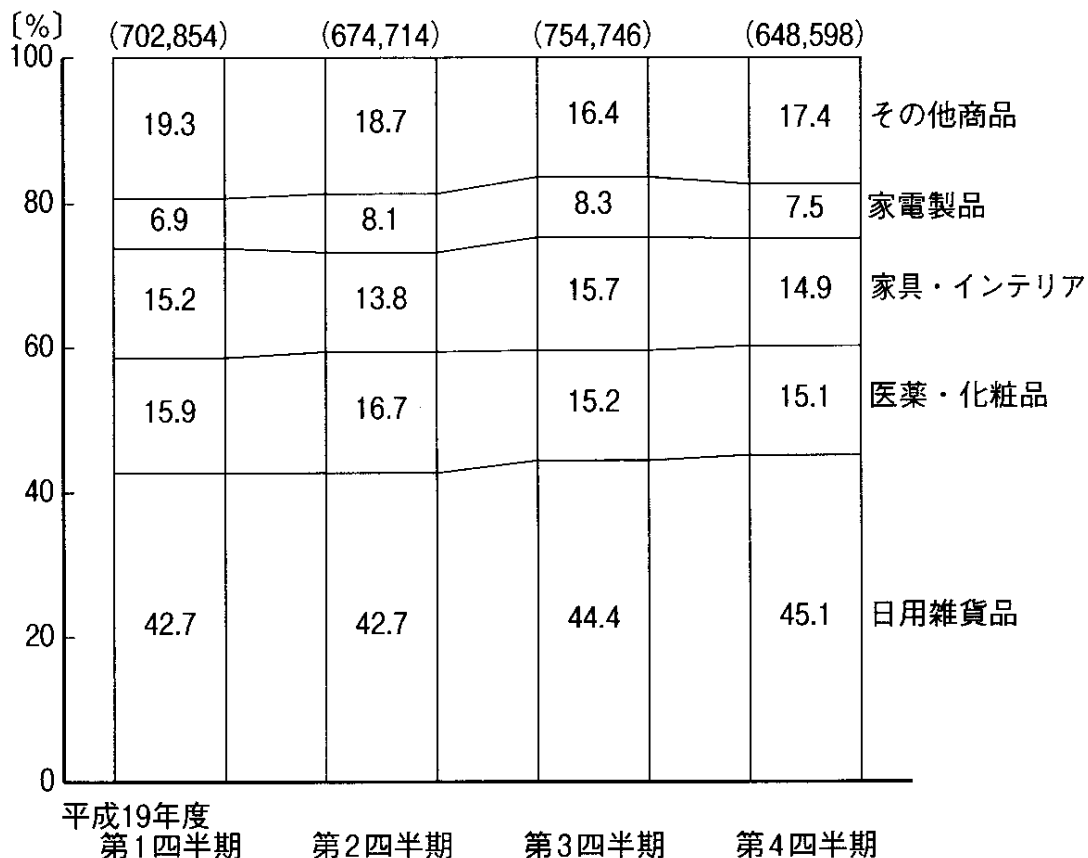
【問9】 図は、我が国の大学入学者数について、全入学者及び理・工・農学関係学科入学者の対前年度増減率の推移を示したものである。この図からいえることとして最も妥当なのはどれか。 【国Ⅱ_18年度】 412_5



- 1 理・工・農学関係学科入学者の全入学者に占める比率は、1995年度をピークに、それ以降一貫して低下している。
- 2 理・工・農学関係学科入学者数は、1995年度をピークにして、年々減少傾向にある。
- 3 2000年度以降、全入学者に占める理・工・農学関係学科入学者の割合は、30%を超えている。
- 4 理・工・農学関係学科入学者とそれ以外の学科の入学者の入学者数の差が最も大きくなったのは、1999年度である。
- 5 理・工・農学関係学科以外の学科の入学者の数が最も多かったのは、2001年度である。

【問10】 チェーンストアにおける住関連品の平成19年度の品目別販売額に関して、次の図から正しくいえるのはどれか。 【地上21年度】384_9

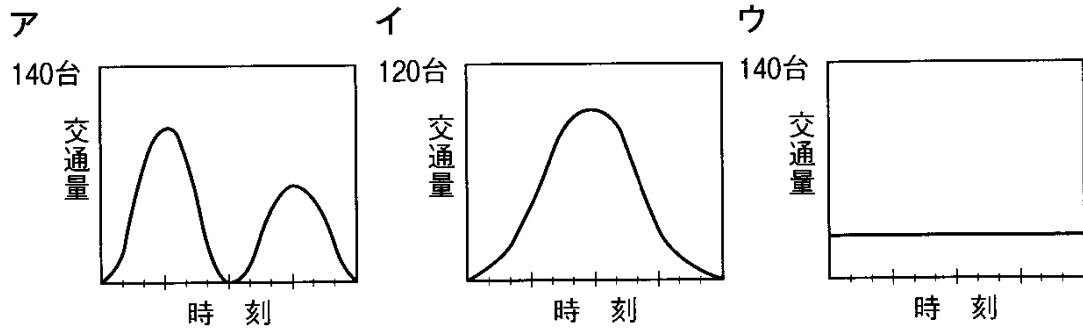
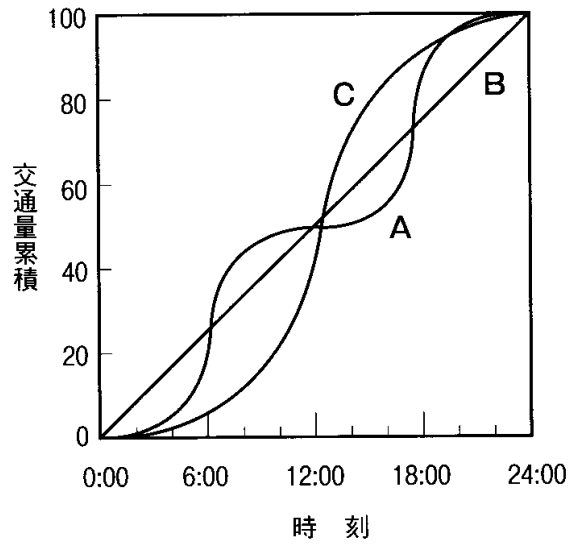
チェーンストアにおける住関連品の品目別販売額の構成比の推移



【注】 () 内の数値は、住関連品の品目別販売額の合計〔単位：百万円〕を示す。

- 日用品の販売額についてみると、第1四半期から第4四半期までのうち、最も多いのは第4四半期であり、次に多いのは第3四半期である。
- 医薬・化粧品の販売額についてみると、第2四半期に対する第4四半期の比率は、0.8を下回っている。
- 第1四半期から第3四半期までの家具・インテリアの販売額の累計は、3千億円を下回っている。
- 第1四半期における家電製品の販売額を100としたとき、第3四半期における家電製品の販売額の指数は120を上回っている。
- 第2四半期から第4四半期までの各四半期における日用品と医薬・化粧品との販売額の計は、いずれの四半期も直前の四半期に比べて増加している。

【問11】 ある市で、市内を通る3つの道路A～Cの車の交通量調査を行った。下図は、各道路の1日の全交通量を100としたときの、各時刻における交通量の累積を表したものである。また、ア～ウはA～Cいずれかの道路の各時刻における交通量を示したものである。道路名とグラフの対応が正しい組合せは、次のうちどれか。【地上_8年度】432_1



- 1 Aーア, Bーイ
- 2 Aーイ, Bーウ
- 3 Aーア, Cーイ
- 4 Bーイ, Cーウ
- 5 Bーウ, Cーア

【問12】 「人間の知能を、言語を媒介とする言語性知能と言語を媒介としない動作性知能の2種類に分けて考えるとき、それぞれの知能の働きは左右の脳半球のどちらか一方とより密接に関連している」という仮説がある。この仮説を検証するために、脳半球のどちらか一方の機能が著しく低下していると考えられる脳損傷患者群に知能検査を実施した。図は左又は右の脳半球を損傷した患者群の言語性知能検査と動作性知能検査の結果（IQ得点で表示）を表したものである。図から推測されることとして妥当なのはどれか。

【国税_11年度】444_2

- 1 男性では、左半球の機能と言語性知能との関連性はほとんどない。
- 2 男性では、言語性知能及び動作性知能のいずれも、右半球よりも左半球とより密接に関連している。
- 3 女性では、動作性知能よりも言語性知能のほうが半球損傷による能力低下が小さい。
- 4 女性では、左右どちらの半球が損傷しても全体としての知能低下は見られない。
- 5 女性よりも男性のほうが、言語性知能と左右の半球の機能との1対1の関連性が大きい。

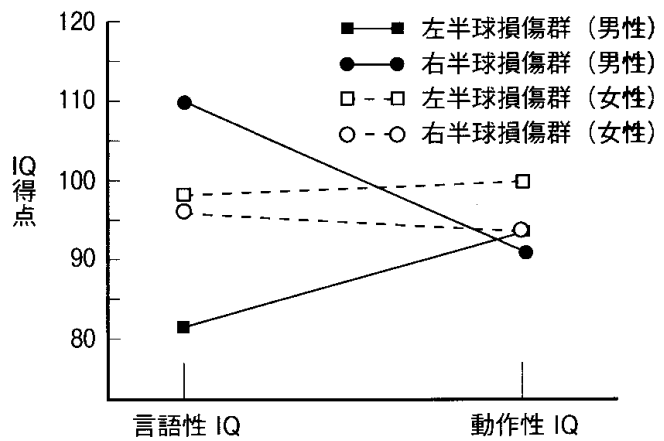


図 左または右脳半球損傷患者群の知能検査結果

【問13】 表はある会社の社員40人の通勤にかかる時間を調べたものである。この表から社員40人の平均通勤時間はいくらになるか。 【市役所__元年度】457_12改

通勤時間(分台)	5~14	15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65~74	75~84	85~94
人数(人)	1	1	6	3	3	8	9	4	5

- 1 59分
- 2 60分
- 3 61分
- 4 62分
- 5 63分

【問14】 10人の生徒が英語、国語、数学(いずれも5点満点)のテストを受け、各テストでの受験者の得点分布が下表のように示されている。受験者の3科目の合計得点で上から2番目の得点及び下から2番目の得点の組合せとして正しいのはどれか。

ただし、表中の数字は受験者の人数を表し、たとえば英語の得点と国語の得点の表では、英語で3点、国語で3点の受験者は2人いることを示している。

【国I_23年度】447_5

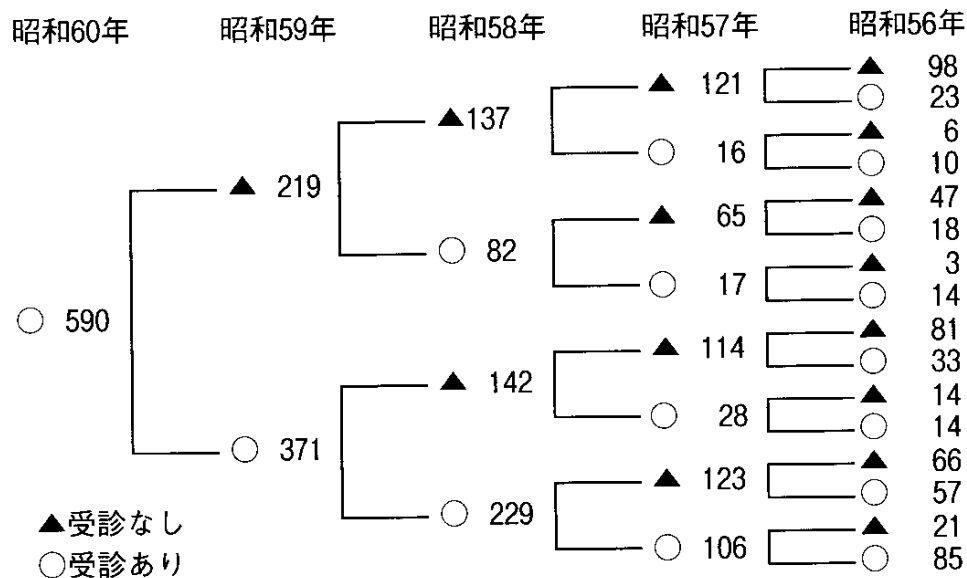
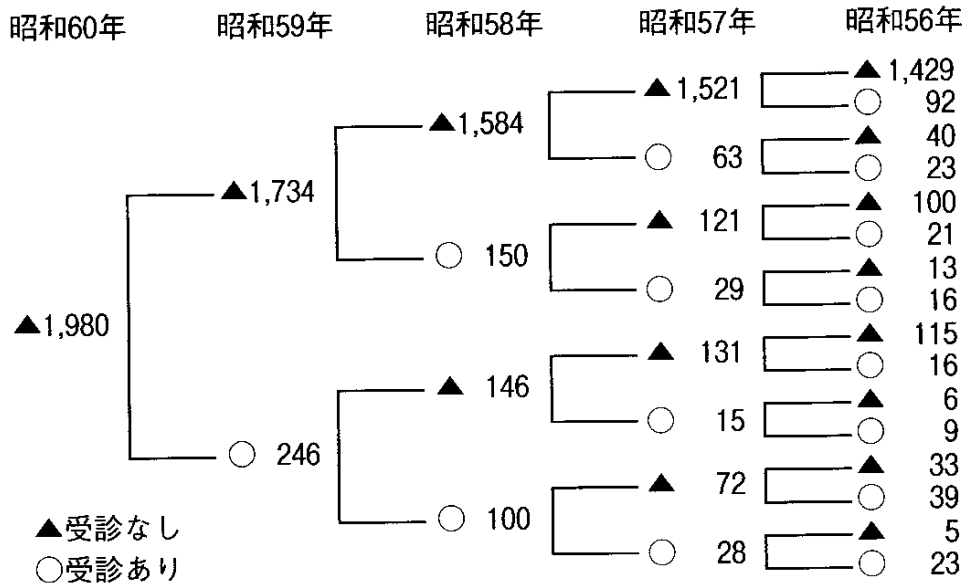
英語の得点		数学の得点		英語の得点	
国語の得点	0 1 2 3 4 5	国語の得点	0 1 2 3 4 5	数学の得点	0 1 2 3 4 5
0		0		0	
1	1	1	1	1	1
2		2	1 1	2	
3		2 1 1	3	3	1 1
4		2 1	1 1 1	4	1 1 1
5				5	1

上から2番目の得点 下から2番目の得点

- | | | |
|---|----|---|
| 1 | 11 | 6 |
| 2 | 11 | 7 |
| 3 | 11 | 8 |
| 4 | 12 | 7 |
| 5 | 12 | 8 |

【問15】 次の図はある地域における45歳以上の者の、過去5年間の一般健康診断受診の有無をパターン化したものである。この図からいえることとして、妥当なのはどれか。

【国税元年度】 468_3'



- 5年間で前年より受診者が減少したのは昭和60年のみである。
- 5年間で少なくとも1回受診したことのある者は、半数を超えている。
- 最近3年間連続して受診している者は、昭和56年から3年間連続して受診した者より多い。
- 昭和59年に初めて受診したのは246人である。
- 昭和56年の受診者のうち、昭和60年にも受診した者は264人である。